

石油ガス・ジャーナル

News
Letter

発行所／石油ガス・ジャーナル株式会社

〒105-0003 東京都港区西新橋2-6-3 染谷ビル TEL.03(5157)8336
<http://www.sekiyugasu-janaru.jp>

2026年9月18日 金曜日 第1960号

岐阜県LPガス協会、県警の詐欺撲滅活動に協力

ー野田会長に聞く、ガスエネルギー事業者の新たな対応、挑戦すべきテーマー



（社）岐阜県LPガス協会は、このほど岐阜県警から特殊詐欺対策アプリの周知要請を受け、調査・点検詐欺撲滅のチラシ（A4 両面カラー・次頁）を作成し、活動を

強化している。地域市場では、切替事業者やブローカーによる不法勧誘、不透明な値上げなどが問題となっており、これら行為に対する注意喚起を行ってきたが、LPガス業界を通じた特殊詐欺対策ともなるため、業界としても更に力が入る。取引適正化の問題はまだ決着を見ないが、調査点検詐欺は全国的に広がりを見せており、同業他社の切替活動への対応と共に、協会会員から同様のチラシ類（次頁）を求める要望は高まっているようだ。野田久貴会長に、消費者

との関係強化を中心に、業界・協会としての今後の様々な取組みについて聞いた。

●LPガス業界の課題は「価格競争力」、取引透明化・合理化・複合サービスで実現へ

〈県警協力防犯チラシ配布活動の意義〉

一悪質な調査・点検サービスが横行しており、消費者にとっては、信頼できる事業者（又は訪問者）か否かが、より重要になってきている。昨今全国的に大きな社会問題となった詐欺事件では、給湯器・屋根・分電盤等の住宅調査点検や悪質リフォーム等による被害事例が報告されており、ガス業界も面談業務がやり難くなるケースが出てきた。県警との提携チラシ配付はLPガス業界の信頼度の高さをアピールするチャ

「正常な商慣習」最大額示す

戸建2万円、集合1戸2,500円

第14回液化石油ガス流通WGは14日、主に「正常な商慣習の水準」と「切替制限についての整理」をテーマに行った。改正省令に基づき、オーナー等に対するLPガス事業者からの利益供与について、戸建1件2万円、集合オーナーの1戸当たり2,500円を上限とする案が示された。ガイドラインやエネ庁担当官による講習等を通じ、一貫して「利益供与は一切認めない」ことを基本としてきたが、通報フォーム等問題視される事例に対して、「正常な商慣習の基準が不

明確」なため「行政指導等がし難く、実際の指導にもバラツキがある」との指摘もされ続けていた。LPガス業界の中からは「一般の商慣習をLPガス事業者と建築・不動産関係だけに持ち込み、しかも液石法だけで指導・完結できるとの強引な考え方が正されることは当然」との声がある一方、「取引コストが減ることで消費者に料金等のメリットが出る可能性もあったので残念」との声も聞かれた。

この他①「不透明な料金改定」への対応②残存価格の請求及び付合に関する最高裁判決への対応③改正省令の適用を受ける「契約の承継・変更」についての論点も事務局から示された。

ンスでもあり、特商法違反など悪質な勧誘の抑止効果にも期待している。お客様の安全安心に繋げていきたい。

〈取引適正化問題への基本的考え〉

一液石WGの議論は終盤にきて、「一切の利益供与を認めない」が「一定程度認める」方向に変わってきた。私は不動産関係団体の役員*でもあり、近隣地域では不動産関係者から理解を得て、一切贈与を求めない方向で進み始めていたところ。規制改正の具体的効果を得るための変更だと思うが、結論が変わっていくことは非常に残念だ。ガス代を下げるのが重要課題であるため、規制がどう変わろうと安価で透明性のある料金を目指すことが、生き残りをかける我々の大きな使命だ。

〈エネ・生活サービス業としての将来像〉

一ホルムズ海峡問題で油種の流通構造の脆弱性が浮き彫りになり、エネルギーによる利用分野の棲み分けも今後の課題の一つとなっている。一方、LPガスは中東依存度が大きく低下し、安全保障上のリスクも低くなった。液体化石燃料に比べ省エネ性に優れており、当面電力需要が高まる状況を考えれば更に有望なエネルギーだといえる。しかし、住宅の電化は今後も進む。価格でも競争力が重要になるだろう。取引適正化問題を良い機会と捉え、業界自らが今後のあるべき姿を標榜して、価格低減に向けた取組みを進めるべき。少なくとも特定エリアでの供給・

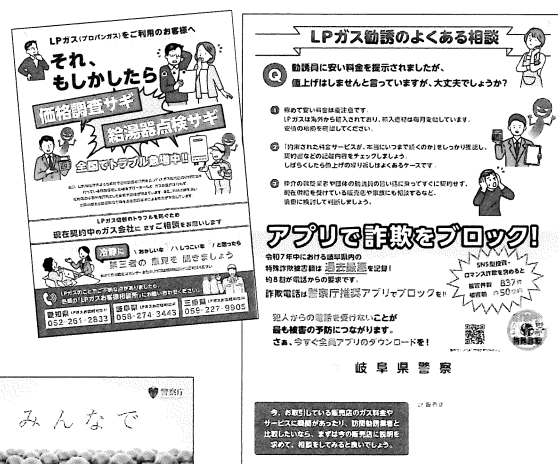
もくじ

○内は頁

〈企業情報〉▷I・T・O、ガスの極意「需要開拓編」③
▷東電 EP とパナ、DR 対応冷蔵庫を自動制御③
〈行政情報〉▷イオンモール熊本の爆発事故⑤ ▷
経産省、ガス漏洩事故受け点検要請⑤ ▷災対バル
ク補助金の補助率引き下げ⑤
〈団体情報〉▷日協、「LP ガス保安講演会」⑥ ▷栃木
県協、教育長にGHP体育館等要望⑥ ▷千葉県協木
更津支部、労安法勉強会⑦ ▷鶴澤・千葉県協会長
インタビュー⑧

保安の協業化や IT・DX 化は喫緊の課題だ。更に将来的には多様なサービスメニューとコミュニケーションツールにより、総合的な地域貢献ができる事業モデルを目指す必要があるだろう。卸事業者、大手小売事業者を中心に地域業界としての貢献案を策定し、明るい将来像を創造していきたい。

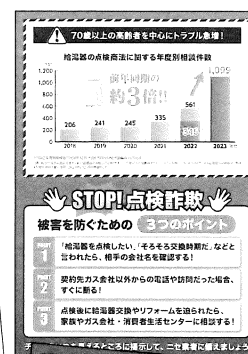
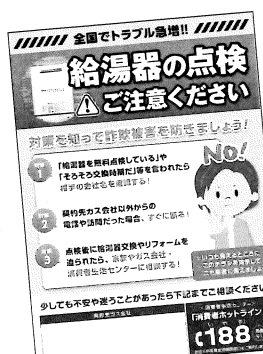
* (公社)全日本不動産協会岐阜県本部本部長、(公社)不動産保証協会岐阜県本部本部長 (公社)全日本不動産協会理事



価格調査給湯器点検詐欺撲滅チラシ



警察庁の「特殊詐欺対策アプリ」



シーエスクリエイト(株)の注意喚起チラシ

